

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充
			施策の小項目名	○通信基盤の充実化に向けた取り組み
主な取組	アジア情報通信ハブ形成促進事業			
対応する主な課題	①新たに構築された国際情報通信ネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を連携・拡充することで、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスを提供し、アジア有数の国際情報通信のハブ化を加速させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する国際海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充することで、沖縄をアジアの国際情報通信ハブとして形成促進する。		200[Gbps]	300[Gbps]	400[Gbps]	500[Gbps]	600[Gbps]
		利用容量				(累計)
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		沖縄国際情報通信ネットワークの利用促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	アジア情報通信ハブ形成促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	その他	6,480,564	—	—	—	—	—		OR元年度： 海外で実施するIT企業向けセミナー等において本ネットワークサービスや他の施策と併せて広報・周知し、国際情報通信ハブの形成促進を図った。 OR2年度： 海外で実施するIT企業向けセミナー等において本ネットワークサービスや他の施策と併せて広報・周知し、国際情報通信ハブの形成を促進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	利用容量				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	80[Gbps]	101[Gbps]	102[Gbps]	152	400	38.0%	0 大幅遅れ	<p>アジアにおける国際情報通信ハブ形成を推進するために整備した、沖縄国際情報通信ネットワークの利活用を促進するため、国内外のIT企業に対して、県が実施するセミナー等を通じて、他の施策と一体となった広報・周知等を行い、152Gbpsの利用があった。</p>	
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値								<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本ネットワークサービスの利用容量は計画値を達成していないが、利用検討中の企業からの問合せは多数ある。また、県内企業による県外・海外向け事業での活用事例もあることから、活用事例や県内のクラウド環境の優位性等とあわせた周知活動を展開することで、今後は堅調に推移することが見込まれる。</p>		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国外企業向けセミナーや海外事務所を活用し、海外でビジネス展開する知名度の高い企業等に積極的な誘致展開を実施し、これらの企業を中心とした新たなビジネスモデル構築によって、知名度の更なる向上と利活用を促進する。 ・ 沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルを周知することで利活用を促進する。 								<ul style="list-style-type: none"> ・ 国外企業向けセミナーや海外事務所を活用し、海外でビジネスを展開する企業等に対して積極的な誘致展開を実施し、知名度の更なる向上と利活用促進を図った。 ・ 沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなビジネスモデルの事例を周知し、利活用促進を図った。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 沖縄国際情報通信ネットワークをはじめとする沖縄のクラウド環境に対する認知度の向上が必要である。
- ・ 沖縄国際情報通信ネットワークを活用した海外向けビジネスモデルの創出促進を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 各種システム、サービスの利用形態においてクラウドが主流となっているほか、動画配信サービス等のクラウドサービスの利用が増えるなど、クラウド市場の拡大が進んでいる。
- ・ 大規模災害や世界規模の感染症の流行を受け、多くの企業において、クラウド環境を活用したBCPの見直し等を検討する機運が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄国際情報通信ネットワークについて、海外企業や海外への事業展開を検討する県内外企業等への周知活動の改善により、海外向けの利活用促進に注力する必要がある。
- ・ クラウド市場の広がりやBCP見直しの動きを踏まえ、クラウド環境等の構築を検討する企業向けに沖縄国際情報通信ネットワークを広く周知するための取組みが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 海外事務所や関係企業等と連携のうえ、ResorTechOkinawa (おきなわ国際IT見本市) や企業誘致セミナー等を活用し、海外企業向け周知活動を展開することにより、沖縄国際情報通信ネットワークの認知度の更なる向上と利用促進に取り組む。
- ・ クラウドサービス提供やクラウド環境構築等を検討する県内外企業の沖縄国際情報通信ネットワークへの認知度向上や利活用促進を図るため、HPリニューアル等による周知体制の改善に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充
			施策の小項目名	○通信基盤の充実化に向けた取り組み
主な取組	戦略的通信コスト低減化支援			
対応する主な課題	①新たに構築された国際情報通信ネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を連携・拡充することで、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスを提供し、アジア有数の国際情報通信のハブ化を加速させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄と本土及び海外間の情報通信費の一部を支援することで、企業の県内立地や雇用の拡大に寄与する		15社				
		支援利用企業数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		国内及び海外の通信コストの一部を低減する				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		情報通信コスト低減化支援事業					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	53,335	48,118	29,639	28,229	23,693	—		○R元年度： 県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用（正社員）が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。 ○R2年度： 企業誘致活動や企業誘致セミナーにおいて、沖縄クラウドネットワーク及び沖縄国際情報通信ネットワークの事業内容の周知を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	情報通信費低減化支援利用企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13社	10社	10社	10社	7社	15社	46.7%	23,693	大幅遅れ	<p>県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用（正社員）が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した（7社）。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズの変化に対応し、沖縄国際情報通信ネットワーク海外向けバックアップ回線サービスを補助対象回線に追加することとし事業の改正を行う。 ・ 実施事務局等と連携し、データセンターサービスに対応した事業の運用の見直しを行う。 ・ 上記改正や運用見直しについて、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動、企業訪問等において周知を行う。 								<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄国際情報通信ネットワーク海外向けバックアップ回線サービスを補助対象回線に追加し事業の改正を行った。 ・ データセンターサービスに対応した運用の見直しに時間を要したため実施できなかった。 ・ 上記対象回線の追加について、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動、企業訪問等において周知を行った。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、事業内容の周知を図ったものの、利用企業の増加にはいたっていない。

○外部環境の変化

・ 国内向けの情報通信回線サービスの利便性向上等により距離による情報通信回線環境の格差が是正されてきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 当該事業は令和元年度で終了することから、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスである沖縄クラウドネットワーク及び沖縄国際情報通信ネットワークの活用を推進する。

4 取組の改善案 (Action)

・ 県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、沖縄クラウドネットワーク及び沖縄国際情報通信ネットワークの事業内容の周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充
			施策の小項目名	〇クラウド基盤の構築
主な取組	クラウドデータセンター基盤の構築			
対応する主な課題	①新たに構築された国際情報通信ネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を連携・拡充することで、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスを提供し、アジア有数の国際情報通信のハブ化を加速させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
クラウドコンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や、国内外企業データのバックアップ・リスク分散化拠点を形成するため、クラウドデータセンターの整備を促進する。				1棟 クラウドDC整備		
実施主体	民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		クラウドデータセンターの集積促進（施設整備等）				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄型クラウド基盤構築事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	1,773,248	404,783	63,452	0	0	—		OR元年度：民間事業者によるクラウドデータセンターの利用（サービス利用やデータセンターinデータセンター構築等）を促し、県内に情報資産の集積を図った。 OR2年度：民間事業者によるクラウドデータセンターの利用（サービス利用やデータセンターinデータセンター構築等）を促し、県内に情報資産の集積を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1棟	1棟	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、平成29年度に完了した。 令和元年度においては、クラウドデータセンターの運用を継続した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
									進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、平成29年度には完了、令和元年度においては、同センターを適切に運用したことから、進捗状況としては「順調」であった。</p>										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性(本土との同時被災リスクの低さ等)や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 県外、国外企業向けの誘致セミナー等を活用し、沖縄県の地理的優位性、県内クラウド環境や活用事例等を周知し、クラウドデータセンターの利用促進を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や県の施策を周知することで、国内外企業にクラウドデータセンターの利用を促す必要がある。

○外部環境の変化

・ディザスタリカバリ (DR: 災害などによる被害からの回復措置) や事業継続計画 (BCP) の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄国際情報通信ネットワーク、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターの3つの県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性 (本土との同時被災リスクの低さ等) を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性 (本土との同時被災リスクの低さ等) や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	② 情報通信産業集積拠点の整備
			施策の小項目名	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化
主な取組	沖縄IT津梁パーク運営事業			
対応する主な課題	②民間資金を活用した集積施設の整備を促進する新たなスキームの立案と、立地環境（利便施設等）を拡充することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。		31社 入居企業数	33社	44社	45社	46社
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		沖縄IT津梁パークの管理運営等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄IT津梁パーク運営事業等							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	112,550	137,228	134,660	162,624	152,308	189,569	県単等	OR元年度： 指定管理者制度等を活用したIT津梁パークの管理運営、入居企業等にサービスを提供するとともに、同パークへIT関連企業の立地促進に取り組んだ。 OR2年度： 指定管理者制度等を活用したIT津梁パークの管理運営、入居企業等にサービスを提供するとともに、同パークへIT関連企業の立地促進に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	入居企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	30社	31社	29社	28社	34社	44社	77.2%	152,308	概ね順調	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。		
活動指標名	-				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	-	-	-	-	-	-						
活動指標名	-				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	-	-	-	-	-	-		令和元年度末時点の入居企業数は、計画値の44社に対して実績値が34社となっているが、施設への入居状況はほぼ満室であることから、取組は「概ね順調」である。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄IT津梁パークにおける就業環境の充実を図ることでIT関連企業の集積を促進するため、利便施設用地分譲を受けた宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ、着実な事業着手を働きかけていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 同パークへの利便施設整備のために、宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ、定期的に事業の進捗確認を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄 I T 津梁パーク内には託児所や宿泊施設等の利便施設が不足しているため、就業者の子育て支援や、研修生等の宿泊先の確保が難しい等、入居企業から就業環境の充実が求められている。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 沖縄 I T 津梁パーク内には託児所や宿泊施設等の利便施設が不足しているため、就業者の子育て支援や、研修生等の宿泊先の確保が難しい等、入居企業から就業環境の充実が求められていることから、利便施設用地分譲を受けた民間事業者に着実に事業を進めてもらう必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 沖縄 I T 津梁パークにおける就業環境の充実を図ることで I T 関連企業の集積を促進するため、利便施設用地分譲を受けた宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ、着実な事業着手を働きかけていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	② 情報通信産業集積拠点の整備
			施策の小項目名	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化
主な取組	企業集積施設の整備促進			
対応する主な課題	②民間資金を活用した集積施設の整備を促進する新たなスキームの立案と、立地環境（利便施設等）を拡充することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。		1棟 新規施設				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			
		民間の資金やノウハウを活用したIT施設の整備促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 令和2年3月から企業集積施設6号棟を供用開始し、企業集積施設7号棟の入居企業を内定した。
							431,351	県単等	OR2年度： 企業集積施設7号棟の令和3年度供用開始に向け整備を行う。
県単等	直接実施	204,608	204,609	204,609	271,459	355,255			

様式1(主な取組)

活動指標名	新規施設				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1棟	0棟	0棟	2棟	1棟	1棟	100.0%	355,255	順調	前年度から引き続き、沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により企業集積施設6号棟の整備事業を実施し、令和元年3月に供用開始した。 また、7号棟の入居企業を内定し、施設整備事業に着手した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									計画値どおり新規施設1棟を供用開始したことから、進捗状況を順調とした。 今後、7号棟に入居を内定している企業と調整し、施設整備を進める。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄IT津梁パーク内利便施設用地の分譲企業に対し、計画どおりの事業実施に向け、必要な調整等を実施する。 ・景気動向を注視しながら情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォロー等を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・分譲企業と利便施設の整備に向けた調整を進めた。 ・県外事務所等における企業誘致活動や誘致セミナー等のプロモーションを通して、民間資金を活用した企業集積施設整備の事業スキームを広く周知し、入居企業の積極的な誘致を行うとともに、新規施設整備に向けて、入居内定企業や入居希望企業と調整した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 沖縄 I T 津梁パーク内の利便施設用地を分譲し、建設に向けて調整を進めた。

○外部環境の変化

- ・ 企業集積施設の整備促進を図る上で、企業の誘致については、景気など社会情勢に大きく左右される側面がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄IT津梁パーク内利便施設用地の分譲企業について、着実な事業実施に向け注視する必要がある。
- ・ 企業の入退去に関しては、景気に左右される部分があるため、景気動向を注視する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沖縄IT津梁パーク内利便施設用地の分譲企業に対し、計画どおりの事業実施に向け、必要な調整等を実施する。
- ・ 景気動向を注視しながら情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォロー等を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	施策	② 情報通信産業集積拠点の整備
			施策の小項目名	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化
主な取組	アジアビジネス集積拠点整備事業			
対応する主な課題	②民間資金を活用した集積施設の整備を促進する新たなスキームの立案と、立地環境（利便施設等）を拡充することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のアジアビジネス集積拠点化を図る。						
実施主体	県	アジア連携ビジネスの集積拠点及びリスク分散拠点としての受け皿施設の整備				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課	【098-866-2503】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	アジアITビジネスセンター（仮称）整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金（ソフト）	直接実施	—	14,255	28,145	0	692,665	735,490	一括交付金（ソフト）	OR元年度：アジアITビジネスセンター（仮称）の供用開始に向け、工事に着手した。 OR2年度：アジアITビジネスセンター（仮称）の新築工事を行い、早期の供用開始を目指す。

様式1(主な取組)

活動指標名	アジア連携ビジネスの集積拠点の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	基本設計	実施設計	関係機関調整	工事の着手	工事の実施	60.0%	692,665	やや遅れ	アジアITビジネスセンター(仮称)の工事に着手し、令和2年度の供用開始に向け、関係機関と調整した。		
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
										計画値の新築工事に対し、令和元年度8月頃に着工する計画であったが、関係機関との条件交渉や調整に時間を要したことから1月着工となり、進捗状況はやや遅れとなった。		
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
・アジアITビジネスセンター(仮称)の供用開始に向け、情報発信や入居企業の誘致活動等を行う。						・アジアITビジネスセンター(仮称)新築工事に着手し、誘致活動等を行った。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・建設資材及び人権費の高騰による積算単価の見直しや、資材の変更に伴う建築基準法に係る市との調整に時間を要し、工事の発注に遅れが生じた。

○外部環境の変化

・カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、沖縄国際情報通信ネットワークの供用開始を受け、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

・全国的に建築需要が高まり、建設費が高騰している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・工事が円滑に進むよう、関係機関と連携する。

・アジアITビジネスセンター(仮称)の供用開始に向け、情報発信や入居企業の誘致等に努める。

4 取組の改善案 (Action)

・アジアITビジネスセンター(仮称)の供用開始に向け、情報発信や入居企業の誘致活動等を行うとともに、工事が円滑に進むよう関係機関と連携する。